

## 国際民間企業センター (Center for International Private Enterprise: CIPE)<sup>1</sup>

### 1. 歴史

国際民間企業センター（以下 CIPE）は海外で民主主義を促進するために設立された全米民主主義基金（National Endowment for Democracy 以下 NED）の助成金を受けるコア 4 機関（CIPE のほか NDI、IRI、Solidarity Center がある）の一つとして 1983 年に設立された。NED と CIPE を含むコア 4 機関との関係は、NED 設立と同時に提案された<sup>2</sup>。

### 2. 組織概要

CIPE は米国商工会議所の関連団体で民主主義支援と民間セクター強化を実施する唯一の機関であると説明している。民間部門のパートナー、特に、商工会議所、ビジネス団体、シンクタンク、ジャーナリストと共に実施するプログラムを通じて海外で民主的、経済的発展を支援する目的で設立された。CIPE は経済的自由と政治的自由が関連しているという信念に基づき設立され、ビジネスと起業家精神が繁栄できる環境を生み出す民主的制度作りを中心に取り組んでいる。そのための支援内容として民主的統治支援起業家トレーニング、開かれた貿易、腐敗防止、経済関連機関の支援などがある。

現在の所長はアンドリュー・ウィルソン (Andrew Wilson) 氏。[理事会メンバー](#)として所長のウィルソン氏も含め 16 名があげられている。2023 年 11 月現在グレッグ・レベデヴ (Greg Lebedev) 氏が理事長を務める。

CIPE は以下の 14 カ国にフィールド・オフィスがある：アフガニスタン、イラク、ウクライナ、エジプト、エチオピア、コロンビア、ジョージア、スーダン、スロバキア、チュニジア、ナイジェリア、パプア・ニューギニア、フィリピン、ヨルダン、にフィールドオフィスがある (CIPE 2023)。地域別に見ると中東・北アフリカ (4)、サブサハラ・アフリカ (3)、ロシアと近郊国 (3)、東アジア・太平洋 (2)、南アメリカ (1)、ヨーロッパ (1) となっている (地域内にあるオフィスが多い順に表示。カッコの中は事務所の数)。

---

<sup>1</sup> 国際民間企業センターに関する情報は、同センターのウェブサイト (<https://www.cipe.org>) をもとにまとめた。その他の文献は脚注を参照。

<sup>2</sup> Lowe, David. "Idea to reality: NED at 30" <https://www.ned.org/about/history/>。抄訳は本レポートの全米民主主義基金参照。

### 3. 活動概要

CIPE のプログラムは主に米国国際開発庁 (U.S. Agency for International Development) 、国務省 (U.S. Department of State) 、NED を通じた連邦政府からの助成金によって実施されている (CIPE 2023) <sup>3</sup>。22 年度の歳入 \$42,269,562 のうち、86.8%にあたる \$36,672,864 が連邦政府からの助成金である (21 年度の歳入は \$33,954,969 であったので前年度比 24.5%増)。残りの 13.2%は、その他の助成金や協力協定 (cooperative agreements) に基づく資金となっている。

CIPE は 50 カ国以上で活動しており、プログラム対象地域は、以下の 6 地域として紹介されている: アジア・太平洋、アフリカ、中東・北アフリカ、ユーラシア、ヨーロッパとラテンアメリカとカリブ諸島、グローバル・プログラム。22 年度会計報告書によるとプログラムに関する支出は \$34,377,982 で 3 大対象地域はアフリカ、ラテンアメリカ、中東・北アフリカになっている <sup>4</sup>。それに対し 21 年度の 3 大対象地域グローバル、中東・北アフリカ、アフリカであった。過去 2 年度のプログラム支出の地域配分は以下の通り。

	2022年度		2021年度	
	US\$	%	US\$	%
アジア	2,931,192	8.5	3,137,121	11.3
アフリカ	7,145,614	20.8	4,241,474	15.3
グローバル	4,589,880	13.4	6,478,570	23.4
中央・東ヨーロッパ	3,505,360	10.2	576,023	2.1
中東・北アフリカ	4,782,240	13.9	5,221,829	18.8
南アジア	1,920,729	5.6	762,626	2.7
ユーラシア	2,297,518	6.7	3,529,127	12.7
ラテンアメリカ	4,925,706	14.3	2,746,620	9.9
一般プログラム	2,279,743	6.6	1,043,605	3.8
合計	34,377,982	100	27,736,995	100

表 1 : CIPE プログラム支出 (出典 : CIPE 監査報告書をもとに著者が作成)

CIPE の主な支援対象の形態として以下の分野が挙げられている。

- **責任ある投資のためのセンター (Center for Accountable Investment):** 投資は市場と民主的制度を侵食することも、育むこともあり得る。そのためセンターは企業、シンクタンク

<sup>3</sup> 内訳不明。

<sup>4</sup> 監査報告書での地域の内訳は CIPE のホームページに掲載されている地域の内訳と一致していない。

クと協同し、投資が機会なのか危険なのかを見極めるためのツールやメソッドを提供する。

- **腐敗防止、倫理:** CIPE の腐敗防止・統治センター(Anti-Corruption and Governance Center)は民間部門が公共セクター改革および政府の透明性促進のために、また企業のコンプライアンス（法令遵守）の基準強化のためにも行動を起こすことを支援する。そのためのアプローチとして、公平性の基準の改善、腐敗の機会を制限する政策を提唱し、企業の制度改革を設計する。
- **ビジネス・アドボカシー:** 企業、商工会議所、シンクタンクを支援し、経済改革の提唱、政府との対話参加を促している。アドボカシーのツールとして連合形成、草の根レベルへのアウトリーチ、企業が主導する政策プラットフォームを利用し、民間部門が民主主義を強化しながら包摂的な経済発展を促進できるよう奨励する。
- **企業エコシステム:** ビジネスの障壁を取り除き、すべての市民に機会を与える起業家文化を促進する。そのため民間部門に対し起業家トレーニングやメンタリングを実施する。
- **民主的統治:** 民主的統治プログラムは透明性の高い且つ説明責任のある公共の意思決定と原則に則った企業統治を促進する。
- **貿易促進:** CIPE は国際商工会議所、世界経済フォーラム、ドイツ国際協力公社 (Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ) と共に貿易促進のためのグローバル連合 (Global Alliance for Trade Facilitation) を率い、発展途上国において政府が世界貿易機構(World Trade Organization)の貿易協定を実施する支援を行う。CIPE は現在 6 カ国で貿易促進支援を行い、ラテンアメリカの 11 カ国を含む地域プロジェクトを実施している。
- **女性の経済的能力構築:** 女性の経済的強化センター(Center for Women's Economic Empowerment) が CIPE の中に設立され、80 カ国以上で女性のリーダーシップ支援、民間セクターの参加、アドボカシー、政府及び市民社会とのパートナーシップを通じ女性の経済状況の改善を促進している。
- **政策・プログラムからの知見共有:** この分野では政策応用研究、知見の共有と活用、自由な企業と民主主義ネットワークという 3 つの観点から取り組まれている。応用研究を通じ、政策解決策としてビジネス・リーダーが行動をとることができるよう知見を与え、プログラムの新規性を向上し、また学んだ教訓の応用を推進し、地域を超えてパートナー間での経験の共有を促進する。

#### 4. 活動例

CIPE はアジア・太平洋地域ではカンボジア、スリランカ、タイ、パキスタン、パプアニューギニア、バングラデシュ、フィリピン、ネパールで支援を実施している。一例として、カンボジアでは、現地 NGO Silaka と協力し地方政府の腐敗防止、透明性向上に取り組んだ<sup>5</sup>。市民社会団体、ビジネス、コミュニティ・リーダーを訓練し地方政府の公共工事における入札のモニタリングを行った。プロジェクト開始前と比べ、官民対話への参加が増え、公共工事の平均費用が 50% も減少したと報告している。この案件は、市民が公共財政を監視し地方制度に参加する機会を提供した。

スリランカでは紛争原因の一つに主流派から差別された人々が経済的にも平等な参加ができていないことがあった。そのため CIPE は Verité Research と共に包摂的経済政策を進め、より透明性のある政策対話を促進し、政府のアカウントビリティ強化を目的とした企業の実業強化を支援した。

#### 参考文献

Center for International Private Enterprise (2022) Form 990

<https://projects.propublica.org/nonprofits/organizations/521398742/202321009349300237/full>

— (2023) “Audit Report” [https://projects.propublica.org/nonprofits/display\\_audit/7539420221](https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7539420221)

リサーチ、執筆：児玉千佳子（一橋大学大学院法学研究科 博士課程）

監修：日本国際交流センター（JCIE）民主主義の未来プロジェクト

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE 無断転載禁止

---

<sup>5</sup> カンボジア、スリランカの活動例は、CIPE が紹介しているもの（<https://www.cipe.org/where-we-work/asia-pacific/>）